

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課（室）長名	水産部 漁業振興課	伊藤 純一
施策名	2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	事業群関係課（室）	漁業取締室、漁港漁場課	
事業群名	② 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり	令和6年度事業費（千円）	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費（R6実績）の合計額	6,446,160

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
水産資源の維持・増大を図るため、漁獲可能量（TAC）を基本とする国の新たな資源管理方式に加え、漁業者の自主的な管理に取り組むとともに、漁場環境の変化に対応しつつ産卵や幼稚魚育成の場としての藻場の再生及び沖合の基礎生産力の増大による漁場づくりを推進します。						i) 水産資源の維持・増大 ii) 悪質・広域化する密漁撲滅に向けた漁業取締の実施 iii) ハードとソフトが一体となった藻場回復対策の推進と既存漁場の再生・保全と新規漁場の造成				
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	【進捗状況の分析】 【漁場整備面積】 水産生物の産卵場、育成場、磯根漁場として重要な藻場の回復を計画的に進めるべく、藻場機能を有した増殖場の整備や漁業者自らが行う取組支援などを積極的に推進するとともに、魚礁等の整備と併せて、沿岸から沖合まで水産資源を育む漁場づくりを推進。 令和6年度までの累計漁場整備面積は841 k㎡であり、目標を上回っている。 【最適な放流手法と適切な資源管理措置を講じるモデル魚種数】 令和6年度のモデル魚種であるトラフグは、効果の高い放流手法（有明海西岸域・尾鰭正常率の高い70mmサイズ、6～7月）により種苗放流が実施されている。資源管理については、日本海・九州西広域漁業調整委員会指示に基づき、海域及び漁法ごとの休漁期間の設定や小型魚の再放流に加え、漁業者が自主的に定めた資源管理協定による休漁に取り組んでいる。過年度の3魚種（クルマエビ、ヒラメ、ガザミ）同様に目標達成し、進捗は順調である。
	②-1漁場整備面積	目標値①		762 k㎡	777 k㎡	792 k㎡	807 k㎡	822 k㎡	822 k㎡ (R7)	
		実績値②	622 k㎡ (H26)	786 k㎡	805 k㎡	825 k㎡	841 k㎡		進捗状況	
		達成率 ②/①		103%	103%	104%	104%		達成	
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	
	②-2最適な放流手法と適切な資源管理措置を講じるモデル魚種数（累計）	目標値①		1魚種	2魚種	3魚種	4魚種	5魚種	5魚種 (R7)	
		実績値②	—	1魚種	2魚種	3魚種	4魚種		進捗状況	
		達成率 ②/①		100%	100%	100%	100%		順調	

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位：千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 （令和7年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等	
				R5実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R5目標	R5実績	達成率		
				R6実績					R6目標	R6実績			
				R7計画					R7目標				
				事業実施の根拠法令等									
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 （公共、研究等）				
所管課（室）名				事業対象									
取組項目 i	○	1	放流用種苗生産委託費	193,815	55,671	2,298	●事業内容 県内各地域で、トラフグ、クエ、アワビ等の種苗を放流している漁業関係団体への安定供給を図るため、県栽培漁業センターで行う種苗の生産業務を（株）長崎県漁業公社へ委託する。 ●実施状況 県内漁業者の需要に基づき、県栽培漁業センターで9魚種2,495千尾の放流種苗を生産した。	【活動指標】 栽培センター稼働率（%）	100	100	100%	●事業の成果 ・県内漁業者等の需要に応じ、トラフグ、クエ、アワビなど9魚種の健全な種苗を計画的かつ安定的に生産・供給した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・漁業者等の需要に応じた放流種苗を安定的に供給することにより、水産資源維持に寄与している。	
				189,010	51,524	2,366			100	100	100%		
				188,146	52,886	2,364			100				
			S53-	—				【成果指標】 漁業者等の需要に対する達成率（%）	100	100	100%		
			漁業振興課	—	—	100			100	100%			
						100							
	2	有明海漁業振興技術開発事業費	121,187	0	2,298	●事業内容 有明海特産魚介藻類について、効果的な増養殖技術を開発するため、海域特性に応じた種苗生産・育成・放流技術の確立等に取り組む。 ●実施状況 放流技術の改善については、ガザミ、トラフグ、ヒラメ、種苗生産技術と増養殖技術の開発については、タイラギ、マガキ、ワカメ、ヒジキに取り組んだ。	【活動指標】 放流技術の改善等に取り組んだ魚種数（魚種）	3	3	100%	●事業の成果 ・各魚種でこれまで解明した放流条件に加え、ガザミは放流効果の高い有明海湾奥部における最適地の探索、ヒラメは集中放流と分散放流の比較、トラフグは飼育試験時に与える餌料を替えて健苗性の比較を行い、技術の進展を図った。		
			122,624	300	2,366			3	3	100%			
			126,773	0	2,364			3					
			—					【成果指標】 放流技術に進展が見られた魚種数（魚種）	4	4		100%	
		H27-	—	3	3		100%						
		漁業振興課		—	—		—	3					
	3	資源管理高度化推進事業費	10,194	10,194	6,893	●事業内容 漁獲可能量（TAC）制度対象魚種の漁獲量把握のために必要な漁獲・水揚げ情報の収集と解析、並びに漁業者自らが策定した資源管理協定の検証等の指導。 ●実施状況 漁獲量把握のための水揚げ情報収集や委託、適正な資源管理の指導、漁業者の策定した資源管理協定の効果の検証等を推進した。	【活動指標】 浜回り助言指導件数（回）	20	20	100%	●事業の成果 ・既存TAC魚種に加え、改正漁業法に基づく新規TAC魚種（カタクチイワシ・ウルメイワシ・マダイ）の漁獲報告体制を整えた。 ・資源管理協定1協定について令和6年度に中間検証を行った結果、取組継続となり、この結果を漁業者にフィードバックした。		
			10,629	10,629	7,096			3	3	100%			
			12,255	12,255	7,091			5					
			—					【成果指標】 検証・改善に取り組む資源管理計画数（累計）（計画）	243	263		108%	
		H27-	—	264	264		100%						
		漁業振興課		—	—		—	334					
	4	高級魚クエ資源増大支援事業費	16,460	16,460	2,298	●事業内容 市場価値が高く、資源の増大に対する漁業者の期待が高いクエについて、種苗放流と漁獲管理が一体となった資源管理の取組を支援することでクエ資源の維持・増大を図る。 ●実施状況 県内5地域の栽培漁業推進協議会において、計40千尾の種苗放流を実施し、5地域の栽培漁業推進協議会において、自主的な資源管理措置に取り組んだ。	【活動指標】 放流尾数（千尾）	40	40	100%	●事業の成果 ・県内5地域の栽培漁業推進協議会において計40千尾（1協議会あたり8千尾）の種苗を放流した。 ・自主的な資源管理措置（1kg未満の再放流、禁漁区の設定など）に継続して取り組んだ。		
			13,144	13,144	2,366			40	40	100%			
			12,243	12,243	2,364			40					
			—					【成果指標】 種苗放流と漁獲管理が連携した取組数（累計）（件）	35	35		100%	
		R5-7	—	40	40		100%						
		漁業振興課		—	—		—	45					
	5	広域種共同放流推進事業費	9,432	9,432	766	●事業内容 複数県間を移動・回遊する広域回遊種（クルマエビ）について、資源の維持回復を図るため、関係県での共同放流と、海域の特性に応じた適切な手法による資源管理を推進する。 ●実施状況 有明海栽培漁業推進協議会へ補助を行い、クルマエビ1,450千尾の放流を実施した。	【活動指標】 放流尾数（千尾）	1,450	1,450	100%	●事業の成果 ・有明海栽培漁業推進協議会において、有明海湾奥部の適地にクルマエビ1,450千尾を放流した。 ・令和6年度は、漁期始め（7月）の大雨による低塩分化や8月の貧酸素化もあり、漁獲量は5.8tと目標値を下回り、有明海湾奥部全体でも不漁（熊本0.9t）であった。		
			9,941	9,941	789			1,450	1,450	100%			
			10,853	10,853	788			1,450					
			—					【成果指標】 クルマエビ漁獲量の維持（t）	12	14		116%	
		R5-7	—	12	5.8		48%						
		漁業振興課		—	—		—	12					

取組項目 ii	○	6	漁業取締費	332, 958	332, 958	343, 123	●事業内容 漁業違反事件の取締・防止、取締船の維持管理。 ●実施状況 漁業違反事件の送致、行政処分、取締関係機関との協議及び研修等を行った。 漁業取締船の維持管理を適正に行い、漁業取締の充実強化に努めた。 密漁事犯の取締及びその防止対策を推進した。 悪質漁業違反に対する夜間取締体制の整備並びに効率的な夜間取締を実施した。	【活動指標】 夜間取締強化期間の実施（回）	4	4	100%	●事業の成果 ・漁業取締船の速力や監視機器類の能力維持管理と併せ、夜間に横行している悪質な漁業違反に対処するため、密漁多発期に取締強化期間を設定し、密漁の実態に合わせた複数の取締船による集中取締、水産庁等他機関との合同取締、自警船との連携取締の実施により、密漁抑止力の強化を図ることで漁業秩序の維持に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・密漁撲滅に向けた効率的、効果的な漁業取締の実施により、資源管理の推進のための取組に寄与した。
				415, 418	390, 618	337, 436			4	4	100%	
				510, 525	510, 525	337, 179			4			
				漁業法第128条 船舶安全法第5条第1項					【成果指標】 数値目標なし			
			H15-				漁業者	漁業関連法令違反反検挙数（件・人）	数値目標なし	10	—	
	漁業取締室	○	—	—	数値目標なし							
	7	密漁防止連携啓発事業費				●事業内容 県内の漁場監視連絡協議会等が実施する密漁防止啓発活動への支援を実施するとともに、漁業関係法令等を所管する県行政機関との連携を強化する。 ●実施状況 県内12の漁場監視連絡協議会等の密漁防止啓発活動を支援し、随時取締船による連携啓発を実施した。	【活動指標】 啓発内容の項目数（件）				●事業の成果 県内11の漁場監視連絡協議会で、のべ677回の啓発活動を実施。また、取締船による連携啓発を26回実施し、漁業関連法令等の遵守を呼びかけた。 ●事業群の目標達成への寄与 漁業者等へ漁業関連法令等の順守に関する啓発活動により、資源管理の意識醸成に寄与した。	
			8, 336	8, 080	3, 154			5	5	100%		
			9, 267	8, 969	3, 152			5				
			—					漁場監視連絡協議会、漁協、県漁連、市町	【成果指標】 漁業関連法令違反反検挙数（件・人）	数値目標なし		10
R6-10					数値目標なし							
漁業取締室	—	—	—	漁業者								
取組項目 iii	○	8	水産環境整備費 （公共：増殖場関係）	2, 290, 459	43, 048	—	●事業内容 水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に資するために、魚礁および増殖場の整備ならびに漁場の保全のための事業を行う。 ●実施状況 藻場機能を有した幼稚魚の保護・育成を図る増殖場を整備し、水産資源の維持・回復や効率的な漁獲を図った。	【活動指標】 整備地区数（地区）	5	5	100%	●事業の成果 ・藻場機能を有した増殖場の整備と食害生物の駆除を実施。コロナ禍により食害生物駆除の面積が減少した時期があったものの、令和6年度は計画を超える144haの藻場の回復を図った。これにより今後の漁獲増を見込む。 ●事業群の目標達成への寄与 ・増殖場の計画的な整備により、水産資源の維持・増大に寄与した。
				2, 810, 548	505	—			5	5	100%	
				3, 832, 139	69	—			5			
				漁港及び漁場の整備等に関する法律				【成果指標】 藻場回復面積（累計ha）	1, 260	1, 033	81%	
			H24-						1, 400	1, 177	84%	
		漁港漁場課	—	—	○	漁業者		1, 540				
	9	水産環境整備費 （公共：魚礁関係）	3, 396, 304	71, 434	—	●事業内容 水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に資するために、魚礁および増殖場の整備ならびに漁場の保全のための事業を行う。 ●実施状況 成魚等が滞留する人工魚礁を整備し、効率的な漁獲を図った。	【活動指標】 整備地区数（地区）	5	5	100%	●事業の成果 ・沿岸から沖合まで水産生物の成長に合わせた一体的な漁場づくりを推進し、16kmの魚礁や増殖場を整備した。これにより今後の漁獲増を見込む。 ●事業群の目標達成への寄与 ・魚礁や増殖場の計画的な整備により、水産資源の維持・増大及び効率的な漁獲に寄与した。	
			2, 678, 227	585	—			5	5	100%		
			2, 393, 163	77	—			5				
			漁港及び漁場の整備等に関する法律				【成果指標】 漁場整備面積（累計km ² ）	792	825	104%		
		H24-						807	841	104%		
	漁港漁場課	—	—	○	漁業者		822					
	10	水産環境整備事業 （公共）	160, 761	59	—	●事業内容 海底耕うん等の実施により底質の改善を図り、底棲生物の生息環境を改善し、漁場の生産力向上と漁獲の増大を図る。 ●実施状況 有明海、橘湾の漁場生産力の回復や水産資源の生息場の環境改善を図るため、海底耕うん及び堆積物除去を実施した。	【活動指標】 漁場耕耘面積・堆積物除去（ha）	2, 900	2, 900	100%	●事業の成果 ・有明海、橘湾で夏から秋にかけて、2, 900haの海底耕うんを計画的に実施し、漁場改善を図った。	
			178, 040	21	—			2, 900	2, 900	100%		
			22, 000	0	—			2, 400				
			漁港及び漁場の整備等に関する法律				【成果指標】 漁場耕耘・堆積物除去面積（累計ha）	29, 020	29, 020	100%		
			H26-						31, 920	31, 920		100%
		漁港漁場課	—	—	○	漁業者		34, 320				
	11	水産公害対策費	559	559	766	●事業内容 水産公害による漁業被害の防止と軽減を図るため、廃棄物等の回収除去や漁業環境美化啓発活動等を実施する。 ●実施状況 原因者不明の油濁被害に備え、（公財）海と渚環境美化・油濁対策機構と連携し、漁場油濁被害対策等を行うとともに、有明海4県によるクリーンアップ事業を共同して実施し、漁場の環境保全を推進した。	【活動指標】 有明海清掃活動を実施した漁協数（漁協）	7	7	100%	●事業の成果 ・有明海4県のクリーンアップ事業や県下一斉浜そうじの取組等により、漁場環境の改善に必要な26. 36トンのゴミを回収した。	
			307	307	1, 262			7	7	100%		
			728	728	1, 261			7				
			—				【成果指標】 回収したゴミの量（t）	数値目標なし	60. 45	—		
		—						数値目標なし	26. 36	—		
	漁港漁場課	—	—	—	漁業者		数値目標なし					

取組 項目 iii	12	漁場環境保全対策費 (環境調査)	2,458	2,458	766	●事業内容 漁業生産上重要かつ汚染源の多い海域に調査点を設け、定期的な監視と漁場環境の把握を行うための調査を実施する。 ●実施状況 漁場環境を定期的に監視し、水産環境の調査・分析を実施した。また、粘質状浮遊物のモニタリング調査を実施した。	【活動指標】 調査対象水域（箇所）	9	9	100%	●事業の成果 ・県内9地点において水質や粘着状浮遊物の調査を実施し情報の蓄積が進むとともに、漁業関係者へ情報提供することにより関係者が情報把握することに寄与した。
			1,683	1,683	1,341			9	9	100%	
			3,058	3,058	1,340			9			
		H8-	—			漁業者	【成果指標】	72	72	100%	
		漁港漁場課	—	—	—		漁場環境データの長期的蓄積件数（件）	81	81	100%	
	13	水産基盤整備事業効果調査費	3,752	3,752	1,532	●事業内容 水産基盤整備事業により設置した魚礁施設等の効果調査と利用促進に係る調査を実施する。 ●実施状況 魚礁施設等の利用促進及び効果的な漁場造成のための知見蓄積を図った。	【活動指標】 魚礁利用研修会（地区）	6	6	100%	●事業の成果 ・6地区で漁業者対象の魚礁利用等にかかる研修会を開催し、計271名が参加し、魚礁利用の促進が図られた。また、アンケート調査による魚礁利用の実態把握を行い、今後の漁場整備に向けた知見蓄積が図られた。
			1,323	1,323	1,656			6	6	100%	
			4,335	4,335	1,655			6			
		H16-	—			漁業者	【成果指標】	300	274	91%	
		漁港漁場課	—	—	—		魚礁利用研修会参加者数（人）	300	271	90%	
	14	藻場保全サイクル構築事業費				●事業内容 藻場保全サイクルの円滑な推進に向け、県営漁港・漁場施設におけるブルーカーボンクレジットの認証に向けた藻場面積等の調査や、漁港水域を活用した新たな藻場造成を行うための水域調査を推進する。 ●実施状況 令和3年春季の県営漁港や増殖場の藻場を対象にC02固定量の解析を行った。また、県営漁港2区域の水域調査を実施した。	【活動指標】 食害生物の有効活用にかかる学習会開催件数				●事業の成果 ・学習会を1回開催し、食害生物の有効利用に関する理解を深めた。 ・県が造成した藻場のC02固定量を試算し、算定上の課題を明らかにした。また、仕切り網による藻場造成を実証する漁港水域を選定した。
			6,930	6,930	3,391			1	1	100%	
			7,300	7,300	3,388			2			
		R6-8	—			漁業者	【成果指標】				
		漁港漁場課	—	—	—		ブルーカーボンクレジット認証申請（R8に1件）	数値目標なし	—	—	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	水産資源の維持・増大	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>水産資源の維持・増大を図るため、漁業者による資源管理協定の評価・検証を行うとともに、県内漁業者等の需要に応じ、健全な種苗の生産と必要な種苗放流を実施し、放流効果調査を行っている。</p> <p>公的規制に加え、資源管理協定の自主的管理措置として休漁日の設定などが行われ、種苗放流では放流適地における効果的な放流手法が確立した魚種があるものの、資源の回復が認められない魚種がみられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>水産資源の維持・増大のためには資源管理協定の確実な実践に加え、資源評価に基づく目標を定めこれを達成することが重要である。資源管理と種苗放流を組み合わせた取組を漁業者と一体となって推進する必要がある。</p>
ii	悪質・広域化する密漁撲滅に向けた漁業取締の実施	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>漁業取締船5隻体制による県内全域の取締活動を実施し、漁業違反の通報は減少傾向にある。</p> <p>一方、漁業違反の検挙は継続しており、まき網光力違反や、高速漁船による無許可底びき網の操業等の悪質な密漁が引き続いている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>取締船5隻の取締能力の維持、夜間取締体制の強化、国の取締機関や県警との連携強化、漁業者自らの密漁防止啓発活動の強化に取り組む必要がある。</p>
iii	ハードとソフトが一体となった藻場回復対策の推進と既存漁場の再生・保全と新規漁場の造成	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・特定漁港漁場整備計画に基づき、漁場整備を実施してきており、指標である漁場整備面積については順調に達成している。</p> <p>・海水温上昇等、漁場環境の変化により漁場生産力が低下しており、それに対応した藻場回復等の保全活動や漁場生産力を向上させる漁場整備が必要。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・海水温の変化に適応し、持続可能な保全体制による実効的な藻場の保全・回復対策の推進や、海底耕うん等、海域の特性に応じた漁場環境の保全・改善を推進する。</p> <p>・漁場生産力の向上を図るため、優良な漁場への集中的な魚礁の設置や、沖合において国と連携し、マウンド礁等の漁場整備を推進する。</p>

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間 所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	放流用種苗生産委託費	種苗の需要動向を的確に把握し、計画的な効率生産による安定供給を目指すとともに、情勢に応じた生産経費等の精査を行う。 また、県栽培漁業センターと県内種苗生産機関との情報共有を行い、連携した生産体制の構築について検討を進める。	⑨	令和8年度も種苗の需要動向をよりの確に把握し、沿岸漁業者のニーズや海洋環境の変化を踏まえた放流対象種の選択と集中を検討する。 また、情勢に応じた生産経費等の精査を行い、計画的な効率生産による安定供給を確保する。	改善
			S53-				
			漁業振興課				
	2		有明海漁業振興技術開発事業費	ガザミで有明海湾奥部における最適地の探索、ヒラメで1ヶ所への集中放流とライン放流の比較、トラフグで餌料系列の見直し（配合飼料のみと配合飼料+生物餌料との比較）による健苗性について試験研究を行う。	②	過年度放流群も含めた試験データの分析・解析により放流効果の比較を行い、場所、時期、サイズ等にかかる放流適条件の解明を進めて放流技術の進展を図る。	改善
			H27-				
			漁業振興課				
	3		資源管理高度化推進事業費	令和7年度は策定から中間年となる70協定の効果の検証を行い、改善が必要と判断される場合は指導を行う。また、令和7年から新たにTAC魚種となるマダイとブリについて、漁獲報告が的確に実施できるように検証・指導を行う。	②	トラフグ等のTAC魚種※の追加に向けた動きについて、関係漁業者の意見を聞きながら適切に対応していくとともに、マダイ・ブリ等の新たなTAC魚種※の漁獲報告体制を確立する。 令和8年度以降は、令和7年度末までに国で定める予定のガイドラインに基づき、協定の効果の検証を行う。 ※ 水産資源の持続的利用・回復のために漁獲可能総量を設定し管理する対象として指定された魚種	改善
			H27-				
			漁業振興課				
	4		高級魚クエ資源増大支援事業費	資源管理の取組推進や放流効果調査の精度向上を図るため、事業実施主体間の協議・連携を進める。	②	クエを始めとしたハタ類は、温暖化に伴い本県の広い海域で漁獲され、市場価値も高い重要資源である。 ハタ類に対する種苗放流の実施および資源管理の推進は、漁獲の安定や資源の維持・回復に重要であり、沿岸漁業者への支援を継続して行う必要がある。 そのため、クエ以外の新魚種放流に向けた種苗生産技術の開発も検討する必要がある。	改善
			R5-7				
			漁業振興課				
	5		広域種共同放流推進事業費	有明4県クルマエビ共同放流推進協議会で連携した共同放流体制により、クルマエビ種苗放流を実施し、クルマエビを対象とする漁法の休漁日を継続している。	②	クルマエビは有明海沿岸4県の共通資源であり、資源の維持回復を図るため4県共同で放流事業を実施している。特に本県は有明海漁獲量の8割以上を占め、種苗放流は重要な対策の一つである。 国も有明海クルマエビ放流の支援を実施することとしており、国と連携する県単事業として、今後も継続が不可欠である。	改善
			R5-7				
			漁業振興課				
取組項目 ii	○	6	漁業取締費	悪質な密漁へ対応するため、他の取締機関に対し県の取締結果の提供等、情報交換を密にして連携強化を進めようとて合同取締を実施した。	②	引き続き連携強化のため、他の取締機関への取締結果の情報提供、双方向の哨戒活動の情報共有を行うとともに、違反情報等に基づいて複数の取締船をより効果的に配置できるよう年間計画等を検討していく。	改善
			H15-				
			漁業取締室				
	7		密漁防止連携啓発事業費	県内の漁場監視協議会による漁業関係法令等の啓発活動を推進し、併せて県取締船により各協議会と連携した啓発活動を実施した。	②	各漁場監視協議会の取組状況や啓発手法を協議会間で共有し、啓発活動を推進することにより、密漁の防止を図る。	改善
			R6-10				
			漁業取締室				

取組 項目 iii	11	水産公害対策費	油濁事故関係は、被害発生時の連絡体制の再確認など、対策を進めている。 有明海クリーンアップ事業において、ポスター等の更新を検討し、効果的な水産公害対策を実施している。	①②③	油濁事故発生に備え、連絡体制の確認徹底や費用資材の確保等を引き続き進める。 また、有明海クリーンアップ事業を活用して漂流・漂着ゴミの効果的な除去、回収、処理及び啓発普及等効率的な実施方法を検討し、今後も継続して実施していく。	改善
		—				
		漁港漁場課				
	12	漁場環境保全対策費 (環境調査)	—	①②	引き続き沿岸漁場等の基礎的なデータを蓄積することで、漁場環境の保全に努めるとともに、各種漁業活動に活用していく。	現状維持
		H8-				
		漁港漁場課				
	13	水産基盤整備事業効果 調査費	現地研修会において、漁業者を対象としたアンケート調査を実施することで魚礁利用の実態を把握するなど、今後の漁場整備に繋がる情報の収集を図っている。	①②	引き続き魚礁利用の促進を図るため、漁業者を対象とした魚礁に関する情報を提供する現地研修会を開催するとともに、魚礁の効果調査やアンケート結果等を解析し、漁業者により有益な情報を発信していく。	改善
		H16-				
		漁港漁場課				
	14	藻場保全サイクル構築 事業費	ブルーカーボנקレジットの認証に向け実施した調査結果の検証を進めている。漁港水域における藻場造成の適地選定するための調査結果をもとに、適地を選定し、仕切り網方式による藻場造成を推進している。	①②	藻場保全サイクルの円滑な推進に向け、地域活動団体が活動資金を賄うためのブルークレジット認証による活動サイクルの構築に向け、マニュアル等を作成し広く普及を図るとともに、低利用の漁港水域を活用した新たな藻場造成を推進する。	改善
		R6-8				
		漁港漁場課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点